



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月16日

上場会社名 株式会社REVOLUTION 上場取引所 東
コード番号 8894 URL <https://revolution.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砂川 優太郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砂川 優太郎 TEL 03-6627-3487
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	25,165	723.4	△1,939	—	△1,443	—	△16,795	—
2024年10月期第3四半期	3,056	31.7	△112	—	△127	—	△118	—

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期△17,126百万円(—%) 2024年10月期第3四半期 154百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	△145.04	—
2024年10月期第3四半期	△1.82	—

(注) 2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年10月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2024年10月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期第3四半期	48,223	1,903	3.3	13.80
2024年10月期	51,628	19,054	35.6	163.81

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 1,609百万円 2024年10月期 18,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,584	△6.0	△4,330	—	△3,877	—	△17,255	—	△149.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2 社 (社名) 株式会社REVO GINZA 1 、 除外 2 社 (社名) リパーク株式会社
株式会社REVO GINZA 2 株式会社REGALE
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期 3 Q	116, 678, 357株	2024年10月期	112, 148, 557株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3 Q	28, 637株	2024年10月期	7, 005株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年10月期 3 Q	115, 800, 958株	2024年10月期 3 Q	65, 322, 187株

(注) 2024年10月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年10月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2024年10月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) を計算しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、インフレの収束傾向、インバウンド需要の回復など、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中関係や国際的な紛争等の地政学的リスクが貿易やエネルギー、原材料価格等に影響を与えており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である不動産市場においては、金利が低水準で推移し、円安基調が続いていることを背景に、国内外の投資家による日本の不動産への投資姿勢は依然として堅調なものの、土地価格及び建設工事費等の高騰による不動産価格の上昇、高止まり等、注意を要する状況でもあります。また、クラウドファンディング事業においては、低金利環境を背景に、安定したリターンを求める小口投資家や個人投資家の投資意欲は底堅く、クラウドファンディングプラットフォームへの関心が引き続き強い状況です。

このような状況下、当社では、前連結会計年度においてリパーク株式会社、株式会社REGALE及びWeCapital株式会社を子会社化し不動産事業及びクラウドファンディング事業の拡大を進めました。また、不動産事業の拡充を目的として、2024年12月25日に株式会社REVO GINZA 1及び株式会社REVO GINZA 2を完全子会社化致しました。なお、第1四半期連結累計期間からWeCapital株式会社グループの損益の計上を開始しておりますので、前年同期と比較し、損益に大きな変動が出ております。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は25,165百万円（前年同四半期比723.4%増）、営業損失は1,939百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）、経常損失は1,443百万円（前年同四半期は経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,795百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

東京の好立地を中心に販売用不動産の仕入れ活動を継続しており、また、2024年12月25日付公表の「株式取得（子会社化）及び資金借入れに関するお知らせ」の通り、東京都内の一等地に多数不動産を保有する株式会社REVO GINZA 1及び株式会社REVO GINZA 2を連結子会社化しております。当第3四半期連結累計期間では、東京都大田区及び世田谷区の販売用不動産計2件を売却しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,361百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

② 投資事業

金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しておりますが、新規の投資は停止しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は無く（前年同四半期も売上高無し）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

③ 不動産クレジット事業

新たに不動産融資案件はありませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間は売上高1百万円（前年同四半期比75.9%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

④ クラウドファンディング事業

クラウドファンディング事業は、2024年10月に連結子会社化したWeCapital株式会社グループで構成されており、第1四半期連結累計期間から本セグメントの損益の計上を開始しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高22,801百万円（前年同四半期は売上高無し）、営業損失1,318百万円（前年同四半期は営業利益無し）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は36,604百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,770百万円増加しました。現金及び預金の増加1,130百万円、未収入金の増加1,165百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は11,594百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,169百万円減少しました。土地の増加8,713百万円、のれんの減少16,141百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は44,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,219百万円増加しました。1年内返済予定の長期借入金の増加9,277百万円、匿名組合出資預り金の増加2,477百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,526百万円増加しました。繰延税金負債の増加1,350百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,903百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,151百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上16,795百万円が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は48,223百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,404百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月25日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,578	4,424,411
営業未収入金	18,156	6,418
営業投資有価証券	57,268	-
棚卸資産	25,153,153	24,698,359
未収入金	1,565,556	2,731,266
未収還付法人税等	950	3,345
営業貸付金	268,810	535,420
その他	3,477,128	4,208,703
貸倒引当金	△741	△3,496
流動資産合計	33,833,862	36,604,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,440	1,562,121
車両運搬具（純額）	1,931	0
工具、器具及び備品（純額）	22,680	18,400
土地	31,747	8,745,152
その他	1,907	1,314
有形固定資産合計	157,707	10,326,988
無形固定資産		
ソフトウェア	102,259	170,896
ソフトウェア仮勘定	106,251	30,367
のれん	16,141,705	-
その他	586	126
無形固定資産合計	16,350,802	201,391
投資その他の資産		
投資有価証券	786,238	646,997
出資金	23,290	27,311
破産更生債権等	709	447
敷金及び保証金	78,412	70,204
その他	367,582	322,299
貸倒引当金	△709	△1,056
投資その他の資産合計	1,255,523	1,066,202
固定資産合計	17,764,033	11,594,582
繰延資産	30,697	24,952
資産合計	51,628,593	48,223,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,158	-
短期借入金	3,425,900	4,694,490
1年内返済予定の長期借入金	22,851	9,300,510
未払費用	1,147,407	-
未払法人税等	178,596	26,966
預り金	49,680	191,779
匿名組合出資預り金	27,065,404	29,543,335
その他	345,916	700,415
流動負債合計	32,237,915	44,457,497
固定負債		
長期借入金	111,547	10,540
ノンリコース長期借入金	57,268	-
匿名組合出資預り金	-	232,394
退職給付に係る負債	2,468	5,123
長期預り敷金保証金	8,381	108,344
繰延税金負債	154,201	1,504,271
その他	1,947	1,957
固定負債合計	335,814	1,862,630
負債合計	32,573,730	46,320,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,416	299,416
資本剰余金	17,765,323	17,883,311
利益剰余金	△29,041	△16,824,451
自己株式	△4,637	△14,009
株主資本合計	18,031,060	1,344,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,004	265,369
その他の包括利益累計額合計	339,004	265,369
新株予約権	95,937	13,775
非支配株主持分	588,861	280,424
純資産合計	19,054,862	1,903,835
負債純資産合計	51,628,593	48,223,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上高	3,056,084	25,165,078
売上原価	2,823,226	22,901,952
売上総利益	232,857	2,263,125
販売費及び一般管理費	345,236	4,202,435
営業損失(△)	△112,379	△1,939,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	664	344,910
貸倒引当金戻入額	2,228	-
業務受託収入	16,000	254,545
有価証券運用益	752	31,303
違約金収入	-	315,920
受取家賃	10,712	-
その他	7,574	90,058
営業外収益合計	37,931	1,036,736
営業外費用		
支払利息	16,691	256,278
貸倒引当金繰入額	-	4,927
業務受託費用	10,976	-
支払手数料	15,920	230,205
貸倒損失	-	5,361
繰延資産償却額	3,739	27,876
その他	5,346	16,568
営業外費用合計	52,673	541,216
経常損失(△)	△127,121	△1,443,789
特別利益		
固定資産売却益	1,727	1,469
資産除去債務戻入益	10,885	-
新株予約権戻入益	-	64,210
子会社株式売却益	-	87,793
受取還付金	-	161,108
受取保険金	-	50,000
その他	52	-
特別利益合計	12,664	364,581
特別損失		
固定資産除却損	-	39,144
子会社株式売却損	-	14,027
解約違約金等	3,896	-
特別調査費用	-	87,996
減損損失	-	15,267,785
特別損失合計	3,896	15,408,954

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△118,352	△16,488,163
匿名組合損益分配額	-	537,837
税金等調整前四半期純損失 (△)	△118,352	△17,026,000
法人税、住民税及び事業税	642	5,025
法人税等調整額	-	22,238
法人税等合計	642	27,263
四半期純損失 (△)	△118,994	△17,053,264
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	-	△257,855
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△118,994	△16,795,409

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純損失(△)	△118,994	△17,053,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,368	△73,635
その他の包括利益合計	273,368	△73,635
四半期包括利益	154,373	△17,126,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,373	△16,869,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△257,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,030,276	-	7,617	-	3,037,893	-	3,037,893
その他の収益(注) 3	18,190	-	-	-	18,190	-	18,190
外部顧客への売上高	3,048,466	-	7,617	-	3,056,084	-	3,056,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,048,466	-	7,617	-	3,056,084	-	3,056,084
セグメント利益又は セグメント損失(△)	186,605	△3,625	4,973	-	187,952	△300,332	△112,379

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△300,332千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、リパーク株式会社及び株式会社REGALEの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、不動産事業においてのれんが181,387千円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,228,744	-	1,837	22,801,667	25,032,249	-	25,032,249
その他の収益(注) 3	132,829	-	-	-	132,829	-	132,829
外部顧客への売上高	2,361,573	-	1,837	22,801,667	25,165,078	-	25,165,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,361,573	-	1,837	22,801,667	25,165,078	-	25,165,078
セグメント利益又は セグメント損失(△)	211,184	△1,726	△843	△1,318,496	△1,109,882	△829,427	△1,939,309

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△829,427千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるリパーク株式会社及び株式会社REGALEに関し、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、有形固定資産、無形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては194百万円であります。

また「クラウドファンディング事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるWeCapital株式会社に関し、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15,073百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」及び「クラウドファンディング事業」において、上記(固定資産にかかる重要な減損損失)で記載したとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては「不動産事業」においては163百万円、「クラウドファンディング事業」においては15,073百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「不動産事業」、「投資事業」、「不動産クレジット事業」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度よりWeCapital株式会社及びその子会社を連結子会社としたことを契機に、従来の報告セグメントに加え「クラウドファンディング事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	7,369千円	68,337千円
のれん償却額	一千円	804,697千円

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2025年9月4日開催の取締役会において、2025年10月23日に開催を予定している臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保する目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額299,416,204円を199,416,204円減少して、100,000,000円とし、資本準備金の額16,253,967,933円を16,253,967,933円減少して、0円とします。

また、当社が発行している新株予約権の全部又は一部が、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日までに行使された場合には、当該権利行使に伴う株式発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額分を合わせて減少いたします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。資本金及び資本準備金の減少額は、全額その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年9月4日 |
| (2) 公告日 | 2025年9月5日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年10月6日 |
| (4) 株主総会決議日 | 2025年10月23日 |
| (5) 効力発生日 | 2025年10月31日 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月16日

株式会社REVOLUTION

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員

公認会計士 茂木 秀俊

業務執行社員

代表社員

公認会計士 山中 康之

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社REVOLUTIONの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年5月1日から2025年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年11月1日から2025年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。